

2014年5月30日 全6頁

東京金融シティ構想¹が参考にするロードメイヤーとは

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 24

ロンドンリサーチセンター シニアエコノミスト 菅野泰夫

[要約]

- 英国には2つのロンドン市が存在する。通常「ロンドン市」と呼ばれているのはグレートロンドン (GLA: Greater London Authority) を指し、その中心部にもう一つの「ロンドン市」であるシティ・オブ・ロンドン (City of London) が存在する。シティ・オブ・ロンドンは、英国ロンドン市の中心部に位置し、単にシティ (The City)、または、約1マイル (1.6km) 四方に囲まれたエリアのため、スクエア・マイル (Square Mile) と称される。
- シティの市長はロードメイヤー (Lord Mayor : The Lord Mayor of the City of London) と呼ばれている。これに対してロンドン市長 (Mayor of London) は混同を避けるためロンドンメイヤー (London Mayor) と呼ばれることが多い。毎年選出されるロードメイヤーの主要業務は、シティを代表する金融サービス等の特命大使として国内外でのプレゼンテーションを行うことや、政界・財界トップの来訪に対応することにある。そのため、ロードメイヤーには国際経験豊かな人材が選ばれている。
- ロードメイヤーは給与、経費ともゼロであり、あくまでもシティの発展に無償で尽くすことが求められる。現職のフィオナ・ウルフ第686代目市長 (女性: 2013年~2014年) は、シティの法律事務所で働いていた弁護士であり、過去20年にわたり、エネルギーインフラの法整備等の分野において、世界各国で様々なプロジェクトに尽力した経歴を持つ人材である。
- 名誉職的な側面が強まるロードメイヤーであるが、金融機関出身の人材や金融関連に精通した弁護士等が選出されるケースも多く、その発言自体も非常に注目されている。東京金融シティ構想の中で共同提言に掲げている日本版メイヤーに関しても、現在のロードメイヤーの活動内容をより理解したうえで、金融センターとしての東京の地位向上を期待できる人材の登用が求められるといえよう。

1 株式会社大和総研、公益社団法人日本経済研究センター、みずほ総合研究所株式会社の3社が、東京の国際金融センター化を推進させるために発表した提言。 http://www.dir.co.jp/release/2014/20140516_008530.html

シティ・オブ・ロンドン (City of London) および、シティ・オブ・ロンドン自治体 (City of London Corporation) の概要

英国には2つのロンドン市が存在する。通常ロンドン市と呼ばれているのはグレーターロンドン (GLA: Greater London Authority) を指し、その中心部にもう一つのロンドン市であるシティ・オブ・ロンドン (City of London) が存在する (図表1)。シティ・オブ・ロンドンは、英国ロンドン市の中心部に位置し、単にシティ (The City)、または、約1マイル (1.6km) 四方に囲まれたエリアのため、スクエア・マイル (Square Mile) と称されグレーターロンドンとは別の自治体となる。グレーターロンドンは、32の行政区 (London Borough Council) とシティ・オブ・ロンドン自治体 (City of London Corporation) から構成されている (図表2)。シティ・オブ・ロンドンはロンドン市の中心部に位置し、ロンドン市のその他の32の行政区とは、市長、徴税、警察機能等も異なる特別な存在である (以下、シティ・オブ・ロンドンは“シティ”、シティ・オブ・ロンドン自治体は“シティ自治体”と称する)。

シティの行政はシティ自治体が独自に執行する。シティに実際住んでいる住民は、約1万1千人程度に留まるのに対して、シティにある会社に通勤する者は約30万人に上る (※グレーターロンドン全体の人口は約700万人)。たった1マイル四方に囲まれるシティだが、25の区 (ward) が存在し、各区においては、それぞれ1名の参事会員 (Alderman) と2名から10名の市民議員 (Common Councilmen) が運営に携わっている。

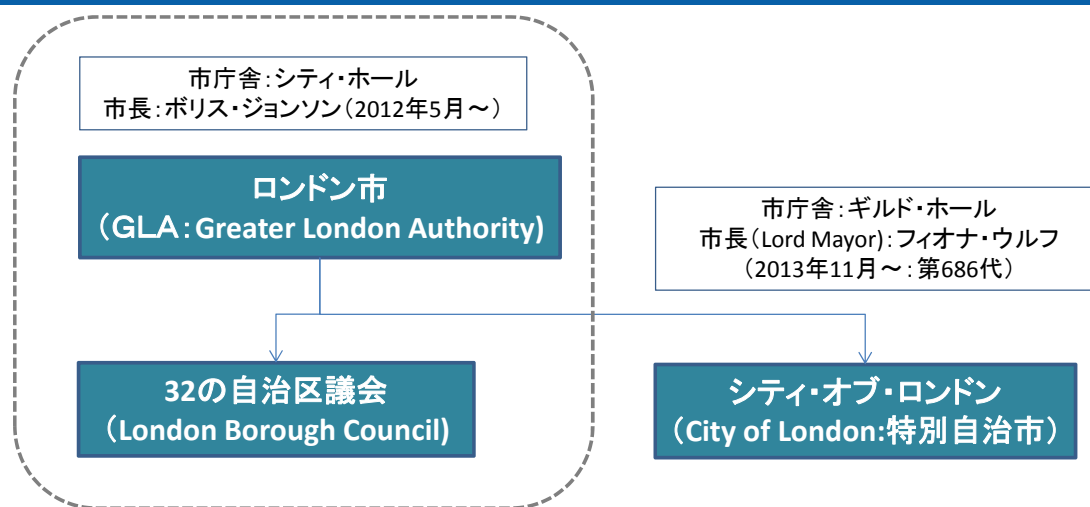
図表1 シティ・オブ・ロンドンのエリア内のシンボル



(注) 竜のマークがシティ・オブ・ロンドンのシンボル。シティ内にある目印となる。

(出所) 大和総研撮影

図表2 ロンドン市とシティ・オブ・ロンドンの構成図



(注) ロンドン市が地方政府の代表であり、その下に 32 の自治区議会 (London Borough Council: 通称バラ) とシティ・オブ・ロンドン (通称シティ) を合わせて 33 の市区があるイメージ。

(出所) 大和総研作成

ロードメイヤー (The Lord Mayor of the City of London) とは何か

シティの市長はロードメイヤー (Lord Mayor : The Lord Mayor of the City of London) と呼ばれている。これに対してロンドン市長 (Mayor of London) は混同を避けるためロンドンメイヤー (London Mayor) と呼ばれることが多い。毎年選出されるロードメイヤーの主要業務の多くは、シティを代表する金融サービス等の特命大使として国内外でのプレゼンテーションや、政界・財界トップの来訪に対応することにある。そのため、ロードメイヤーには国際経験豊かな人材が選定されている。またロードメイヤーの給与、経費ともゼロであり、あくまでもシティの発展に無償で尽くすことが求められる。現職のフィオナ・ウルフ第 686 代目市長 (女性: 2013 年～2014 年) は、シティの法律事務所で働いていた弁護士であり、過去 20 年にわたり、エネルギーインフラの法整備等の分野において、世界各国の政府と様々なプロジェクトに尽力した経歴をもつ。

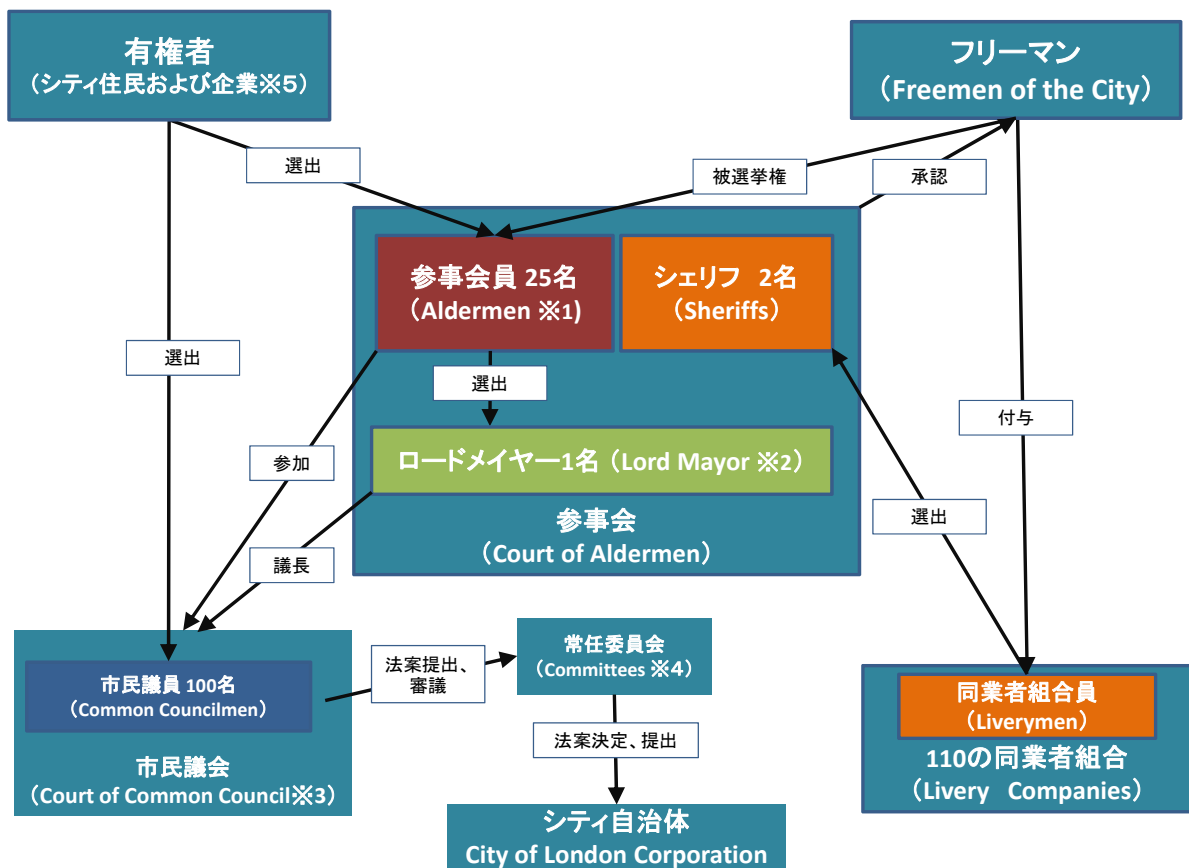
ロードメイヤーの歴史は中世に遡り、12 世紀末に発足したと伝えられる。1960 年代にシティを包含するグレーターロンドンが設置されたことでロンドンメイヤーの職務内容は名誉職的な色彩が強くなったといわれている。ロンドン市全体の実質的な行政は、ロンドン市長 (現職ボリス・ジョンソン氏) が行っている一方、ロンドンの伝統を守る存在としてロードメイヤーはシティ内部の独自の徴税機能、警察権²等をいまだ保持し続けている。

² シティを統括するのが City of London Police。一方、グレーターロンドンを統括するのが The Metropolitan Police (通称スコットランド・ヤード)。

ロードメイヤー（The Lord Mayor of the City of London）の選出方法

ロードメイヤーの任期は1年間で、有権者から選ばれた参事会員（Aldermen）の中から選ばれる。また参事会員の中でも、過去、その候補となるシェリフ（Sheriff：毎年2名選出）を経験していることがロードメイヤーに選出される条件となっている。シェリフは、同業者組合³（Livery company や Worshipful company と呼ばれる）に属した組合員（Liverymen）の投票によって選出される。また、参事会員に立候補するためにはフリーマン（Freemen of the City：シティ名誉市民）の称号が必要となる。フリーマンに選ばれるためには参事会（Court of Aldermen）の承認が必要となるが、同業者組合に入会が認められることでもフリーマンの称号を得ることができる（図表3参照）。

図表3 ロードメイヤーの選定と議会



(※1)25名の中にシェリフ2名とロードメイヤー1名も含まれる。またフリーマンの称号を持った者に被選挙権がある。元々、終身制であったが、現在では6年に1度継続するか確認され、通例70歳で自ら辞する。

(※2)過去のシェリフ経験者から選ばれる。現職のフィオナ・ウルフは2010年のシェリフ。

(※3)4週間に1度の割合で開催され、実質的なシティでの意思決定事項を協議する。一方、参事会は形式的なものが多い。参事会員も市民議会に参加し審議に参加することも可能。

(※4)様々な委員会が実施され、事実上ここで政策の意志決定が行われている。

(※5)シティに住んでいる住民は1人1票であるが、シティに立地している企業に勤める従業員（いずれもイギリスおよび英連邦、アイルランド、EU諸国国籍等の所持者）にも投票権がある。ただし全従業員ではなく、人数に応じた相応の割合で投票数を決定する。

(出所) City of London Corporationのウェブサイト等より大和総研作成

3 過去はギルド（Guild）と呼ばれた同業者組合であり現在110ほど存在している。

要するに、ロードメイヤーになるためには、①フリーマンとしての承認（or 同業者組合へ入会）、②参事会員へ選出（直接選挙）、③シェリフ(Sheriffs)へ選出（同業者組合員の選挙）、④ロードメイヤーに選出（参事会員の選挙）と複数回の選出が求められる。また参事会員を選ぶ有権者は2つのカテゴリーに分けており、シティに住む住民（レジデント）とシティに在籍する企業で働く従業員（ビジネス）が対象となる。選挙において会派や政党などの派閥は正式に禁止されている訳ではないが、有権者は独立した無所属候補に投票する傾向がある。このような多重プロセス（外部者の評価を含む）は、世界に対して英国の金融ビジネスを代表する大使にふさわしい人物を輩出できるよう設計されている。レジデント約1万1千人及びシティで働く労働者30万人の民意は、このようなバランスのとれた投票システムを通じて市政に反映される。

シティ自治体（City of London Corporation）の行政、財政

シティ自治体を運営していく主要な意思決定は、市民議員や参事会員等の議員（Members）が自ら行う。議員は広範にわたる業務を担当し、シティ全体の利益を優先するため、無報酬で業務を行う。シティ自治体の業務は、多くの領域に分類され部門別に運営されており、職務執行に従事する役職員は約3,500名、警察官約850名で構成されている。行政の重要な法案提出や審議に関しては市民議会が中心となって行われる。また、その内容によって、随時、複数の常任委員会(Committee)が開催されており、事実上ここで政策の意思決定が行われている。市民議員が常任委員会の委員を兼務し、市民議会に進捗状況や問題点などを報告している。

またシティ自治体は活動用の資金として①City Fund、②City's Cash、③Bridge House Estatesの3つの運営基金を有する。事実上、無報酬、無経費であるロードメイヤーや市民議員等の活動資金はここから拠出される。City Fundはカウンシル・タックス（日本でいう固定資産税に相当）及び様々な政府交付金ならびにシティ自治体独自の投資収益等から成る。City's Cashは、個人、故人の遺産等からの寄付で何世紀にもわたり構築されてきた寄付金を含むファンドの組合せであり、不動産などの資産に投資されている。ファンドから生み出される投資収益・利息収入でシティ自治体はロードメイヤーの業務やギルドホールの運営など主要な活動に納税者負担なしで資金を投じることが可能となる。Bridge House EstatesはBridge Tax、地代収入及び個人からの寄贈を通じてロンドン・ブリッジの修復維持のために設立されたものである。このファンドは何世紀にもわたり運営されておりシティ自治体はCity Bridge Trustを通じてロンドン市全体に寄付金活動を呼びかけることができるようになっている。

最後に（まとめにかえて）

名誉職的な側面が強まるロードメイヤーであるが、金融機関出身の人材や金融関連に精通し

た弁護士等が選出されるケースも多く、その発言自体も非常に注目されている。ロードメイヤーがシティへの投資を積極的に海外へアピールすることで、金融センターとしての地位向上や活性化に一定の効果があるといえる。東京金融シティ構想の共同提言に掲げている日本版メイヤー⁴に関しても、現在のロードメイヤーの活動内容をより理解したうえで、金融センターとしての東京の地位向上を期待できる人材の登用が求められるといえよう。

(了)

⁴ 東京金融シティ構想では、東京を国際的な金融センターとして実現させる体制作りの一貫として、日本版メイヤー（仮称）を設置し、海外向けプロモーション活動を積極的に行うことを提言している。